

第29期株主通信

(平成24年10月1日から平成25年9月30日まで)



CENTRAL
SERVICE
SYSTEMS
GROUP

セントラルサービスシステムグループ
CENTRAL SERVICE SYSTEMS GROUP

株式会社CSSホールディングス

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より当社グループにひとかたならぬご理解とご支援を賜り、心より御礼申し上げます。平成25年9月30日を以て第29期を終了いたしましたので、ここに株主通信をお届けし、当社グループの事業の概要をご報告申し上げます。

当連結会計年度の業績に詳細は記載のとおりですが、売上については概ね前年並みとなり、利益についてはおかげさまをもちまして、それぞれ前年を上回り、減収ながら増益という結果となりました。

経済状況は、明るい兆しも見え、景気回復の流れは確実なものとなりつつあります。

2020年のオリンピックの東京開催も決定したことで、関連企業の業績拡大にはより一層のはずみがつくものと思われ、当社グループにとっても、よりビジネスチャンスが広がっていくものと考えます。

当社グループは、この追い風の環境を確実に事業拡大へと結びつけ、創業30周年が実り多き年となるよう、全社一丸となって努力していく所存でございます。

引き続き、株主の皆様におかれましては、倍旧のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 林田 喜一郎

第29期業績レポート

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年12月26日に政権交代が実現、7月の参議院議員選挙の自民党圧勝によるねじれ国会の解消と共に、アベノミクス効果により景気回復の流れは着実なものとなっています。

このような環境下、売上面においては、当社グループは主要顧客からの売上の確保に努めるとともに、新規顧客の獲得を図りましたが、受注は伸び悩みました。また、一部事業からの撤退の判断を行ったことが売上増加の圧力要因ともなりました。費用面においては、全体的に効率的な執行を確実に行うことで収益の確保に努めました。財務面においては、財務の健全性を確保し、より強固な財政基盤を確立することを目的として、本年4月にシンジケートローン契約を締結、機動的かつ安定的な資金調達手段を実現いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	12,326百万円
	(前期比 1.8%減)
連結営業利益	196百万円
	(前期比 50.9%増)
連結経常利益	108百万円
	(前期比 18.6%増)
連結当期純利益	113百万円
	(前期比 104.5%増)

続きまして、当連結会計年度における事業別の状況は次のとおりです。

スチュワード管理事業 (株)セントラルサービスシステム (CSS) は、ホテル・レストランにおける食器洗浄を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業です。

当連結会計年度においては、限られた経営資源で最大限の売上と利益を確保することに注力し、売上については前期実績を上回る推移をいたしました。新規案件についても、15件を獲得し、受注先は、順調に拡大しております。また、新たな事業分野を開拓すべく、積極的な営業を継続的に行った結果、北陸の大型旅館の一部受注に成功いたしました。清掃事業についても、新規案件を4件獲得することができ、着実に実績を積み上げております。費用面については、現場経費の効率化による人件費の上昇圧力を軽減し、全体的に圧縮することができました。

総合給食事業 (株)センダン (SDN) は、従業員食堂運営を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しております。

当連結会計年度においては、新規案件の獲得が5件の受注に止まり、売上規模は概ね前年度並みの推移となりました。費用面においては、円安、異常気象等の影響を受け材料費の値上がりの影響がありましたが、原価管理とロスコントロールを徹底することで上昇分を吸収いたしました。また、景気回復の

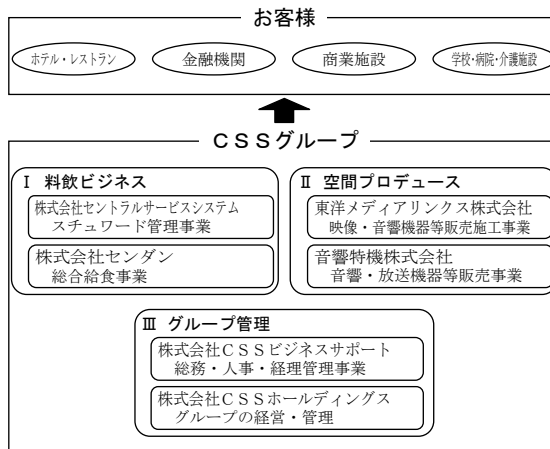
流れの中で採用コストも上昇したものの、計画的なシフト調整を行うことで収益の確保に努めました。

映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス(株) (TML) は、日本のBGMのパイオニア企業としての音楽関連事業と、セキュリティ・システム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広い顧客層向けに展開している当社グループの中核事業です。

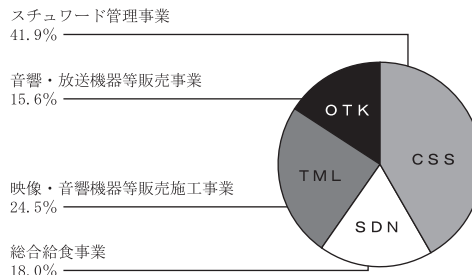
当連結会計年度においては、監視カメラに係るシステムをはじめとする金融営業部門での受注・納品は堅調に推移したものの、一般法人部門については、苦戦を強いられました。また、収益基盤強化を目的として、電設事業を縮小し、技術リソースを金融・法人営業へシフトさせることで、事業内容の選択と集中を進めました。費用面においては、人件費、管理可能費の圧縮に努め、収益の確保に努めました。

音響・放送機器等販売事業 音響特機(株) (OTK) は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入および販売事業を展開しております。

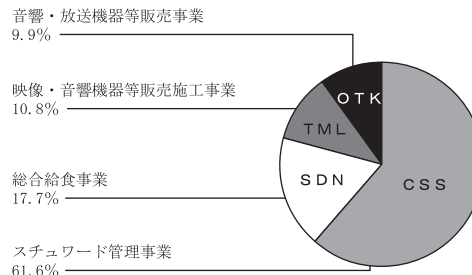
当連結会計年度においては、日本各地での展示会への出展、試聴会・技術講習会等によるデモンストラーションを行い、販促活動を展開いたしました。また、海外主力ブランドメーカーおよび国内主力メーカーとの連携強化により、販売力の向上を図りました。費用面においては、円安の影響を受け、海外製品の輸入コストが期中より高めに推移したことから、販売管理費の執行にあたっては、十分な精査を行いました。



売上高構成比率（事業別）



営業利益構成比率（事業別）



連結財務諸表

■連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目		当 期 末 2013年9月30日現在	前 期 末 2012年9月30日現在
資産合計		5,712,607	6,918,048
	流動資産	3,332,569	4,303,128
	固定資産	2,380,037	2,614,919
負債合計		3,946,840	5,299,913
	流動負債	2,687,766	3,541,800
	固定負債	1,259,074	1,758,112
純資産合計		1,765,766	1,618,134
	株主資本	1,711,380	1,622,644
	その他の包括利益累計額	54,385	△4,509
負債・純資産合計		5,712,607	6,918,048

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 2012年10月1日から 2013年9月30日まで	前 期 2011年10月1日から 2012年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,642	138,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,798	△1,066,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,398,433	826,419
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,030,993	△101,524
現金及び現金同等物の期首残高	1,948,261	2,049,785
現金及び現金同等物の期末残高	917,267	1,948,261

■連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 2012年10月1日から 2013年9月30日まで	前 期 2011年10月1日から 2012年9月30日まで
売上高	12,326,336	12,549,044
売上原価	10,299,149	10,538,427
売上総利益	2,027,186	2,010,617
販売費及び一般管理費	1,830,659	1,880,360
営業利益	196,527	130,257
営業外収益	56,559	51,718
営業外費用	144,678	90,601
経常利益	108,407	91,373
特別利益	51,776	4,372
特別損失	718	38,944
税金等調整前当期純利益	159,465	56,802
法人税、住人税及び事業税	44,756	30,563
法人税等調整額	748	△29,478
当期純利益	113,960	55,717

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

今後の取り組み

スチュワード管理事業

㈱セントラルサービスシステム（CSS）

当事業は、業界のリーディングカンパニーである強みを活かし、スチュワード管理業務における高い品質を維持し、更なる専門性を追求しながら、既存顧客との関係を維持・強化してまいります。主要顧客であるホテル業界の方向性は、従来の大型宴会場を併設した大規模施設から、客室を主体としたコンパクトな施設へと変化してきております。かかる環境下、当事業においては、前期より取り組んでおります清掃事業について、教育・研修を充実させ、品質を高めることで、ビジネスチャンスを拡大し、スチュワード事業に次ぐ第二の柱として成長させるべく、経営資源を集中させてまいります。

また、今期獲得に成功した、有名旅館における業務については、これまでホテル主体に展開をしてまいりました当該事業会社にとりましては、新たな顧客の創出であり、今後は大型旅館の受注拡大を目指すと共に、これを足掛かりとして、これまでのホテル中心の業務から、積極的に多角化展開を図ってまいります。

総合給食事業

㈱センダン（SDN）

当事業は、主要顧客であるホテルの従業員食堂運営で培った経験とノウハウを更に向上させ、提案力を強化しながら、ホテルのみならず、その他の産業給食・レストラン運営まで含めた営業を積極的に展開してまいります。既存店舗においては、マニュアルの整備、教育ツールの充実を図り、安全・安心で健康的なメニューの展開を推進することで、顧客満足度向上による売上の拡大を目指してまいります。

また、環境の変化に対応すべく、各店舗の契約内容を見直し、収益の改善を図ると共に、レストラン部門においては、不採算事業からの撤退も視野に入れてまいります。

映像・音響機器等販売施工事業

東洋メディアリンクス㈱（TML）

当事業については、新たな人員体制のもと、部門別損益管理を徹底し、責任体制の明確化により、事業利益の確実化を図ってまいります。

金融・法人営業においては、有力顧客との絆を強化すると共に、営業と技術の一体運営による提案力を向上させることで売上の拡大を図ってまいります。

技術部門については、人員体制とIPネットワーク体制を強化することでCS向上と提案力強化を図ってまいります。

音楽営業においては、新規顧客開発強化と既存のCD-BGM利用者に対してネットワークBGM（IMS）へのリプレース展開を推進することで既存顧客の囲い込みを図ります。また、フランチャイジーとの絆の強化により営業力を強化してまいります。

「香り」事業については、企業や店舗イメージに合わせた提案力を高めるべく、香りコーディネーターの増員を含め、営業体制の充実を図ります。加えて、代理店との連携を本格化することで、売上に貢献する事業へと成長させてまいります。

音響・放送機器等販売事業

音響特機㈱（OTK）

当事業は、プロオーディオ機器を取扱う専門商社としての豊富な商品知識と、全国の施工会社・設備会社とのネットワークを背景に、全国規模での営業体制を強化し、売上拡大を目指します。

また、これまでの実績をもとに、テーマパークへの積極的納入を進めると共に、当事業の強みである、輸入ブランド商品の売上規模を拡大することで、粗利益の向上による収益力の強化を図ってまいります。商品センターについては移転の検討を含めた賃料負担の軽減と、費用全体の効率化を企図してまいります。

総務・人事・経理管理事業

㈱CSSビジネスサポート（CBS）

当事業は、グループ全体の管理業務を支える機能として、引き続き各社の支援業務を推進してまいります。また、新たに稼働する新会計システムにより、グループ統一の会計システムを用いた効率的かつ迅速な経営判断に資する運営を目指してまいります。

また、グループのシェアードサービス会社として、更なる管理部門の効率化を推進することで、グループへの貢献力を高めてまいります。

通期の業績見通し

2014年9月期の業績見通しについては、下記のとおりとなります。

グループ全体としては、景気回復の流れを業績に反映できるよう、効果的な戦略立案を行い、各事業においては、それぞれ取り組むべき課題を着実に実行しながら、収益拡大へむけた事業運営を行ってまいります。

(単位：百万円)
創業30周年

	2010年9月期実績	2011年9月期実績	2012年9月期実績	2013年9月期実績	2014年9月期予想
売上高	12,421	11,603	12,549	12,326	13,041
営業利益	147	71	130	196	296
営業利益率	1.2%	0.6%	1.0%	1.6%	2.3%

株式の状況／会社概要

■大株主 (2013年9月30日現在)

	所有株数	持株比率
野口 緑	14,181株	28.11%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620090802)	6,140株	12.17%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620090803)	5,660株	11.21%
S・TEC株式会社	4,098株	8.12%
三瓶 秀男	1,308株	2.59%
原田 千壽	834株	1.65%
株式会社広美	800株	1.58%
広岡 東海子	700株	1.38%
CSSグループ従業員持株会	633株	1.25%
日本証券金融株式会社	603株	1.19%

※持株比率は、自己名義株式(2,408株)を控除して計算のうえ、小数点第三位を四捨五入して表示しております。

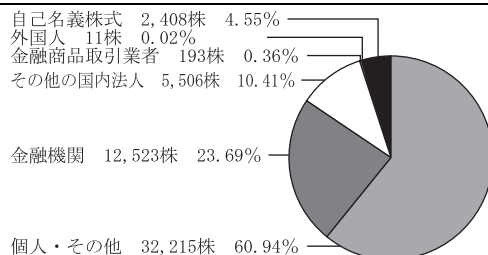
■株式の状況 (2013年9月30日現在)

発行可能株式総数	207,760株
発行済株式総数	52,856株
株主数	1,762名

■会社概要 (2013年9月30日現在)

会社名	株式会社CSSホールディングス
本社所在地	東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号
会社設立	1984年(昭和59年)12月
資本金	393百万円
連結従業員数	4,347名(うち、パートナー(パート・アルバイト)3,955名)
役員	取締役会長 野口 緑 代表取締役社長 林田 喜一郎 取締役 三瓶 秀男 取締役 礒邊 和彦 取締役 川勝 雄介 取締役 辻 勝太郎 常勤監査役 山舘 博康 監査役 越智 敦生 監査役 瀧口 正則

■株式分布 (2013年9月30日現在)



※分布比率は、小数点第三位を四捨五入して表示しています。

株主メモ

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店にて行っております。

<住所変更等のお申出先について>

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

<未払配当金の支払について>

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。